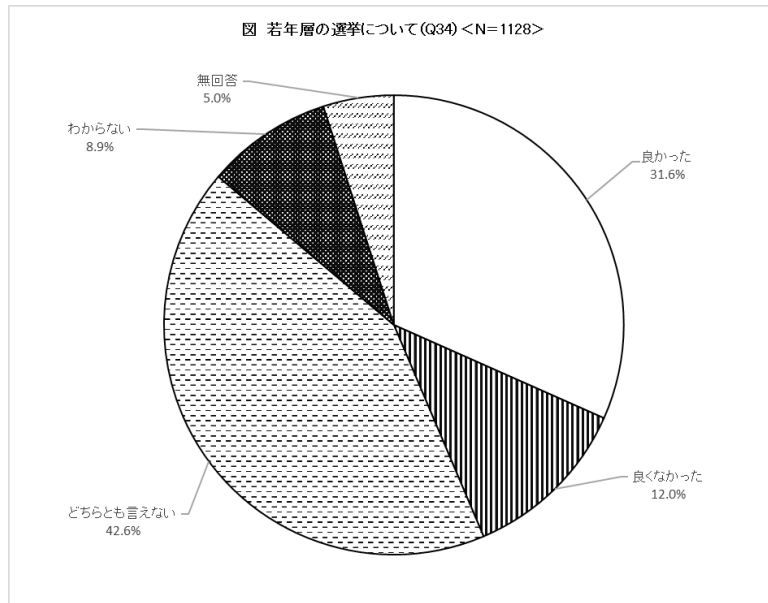


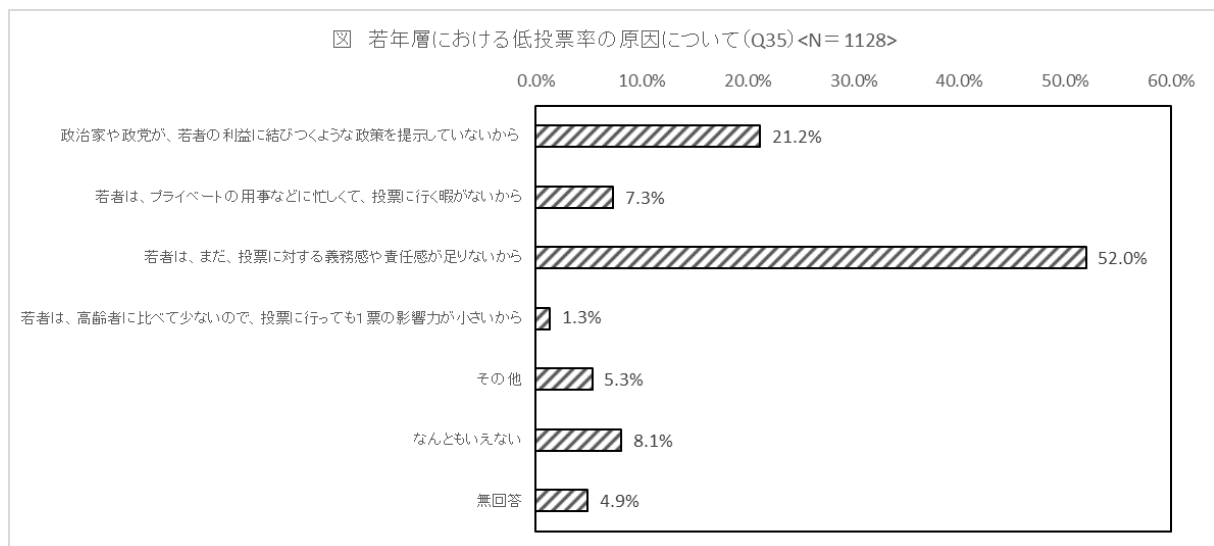
(34) 若年層の選挙について (Q34)

- 平成 28 年 6 月に選挙権年齢が 18 歳以上に引き下げられた事については、31.6%が「良かった」と考えているが、「どちらとも言えない」が 42.6%と、まだ結果についての判断ができていない状況と考えられる。



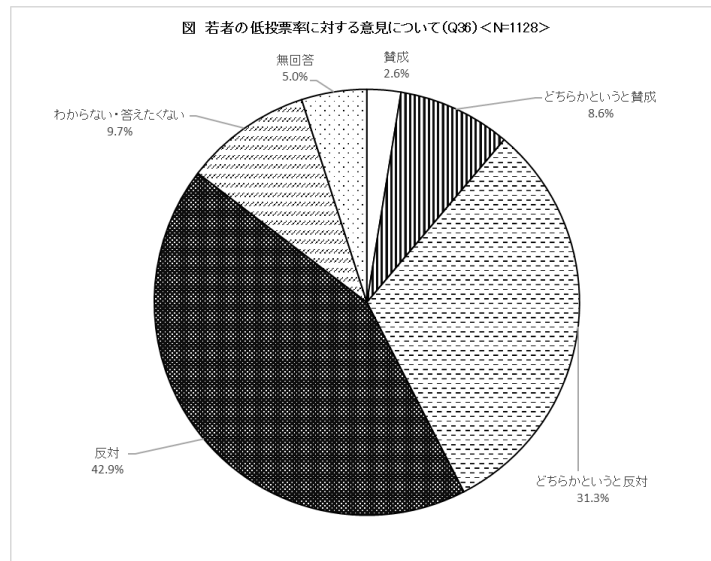
(35) 若年層における低投票率の原因について (Q35)

- 若年層の投票率が低いことの原因について考えを聞いたところ、最も多かったのは「義務感や責任感が足りない」とするものだった(52.0%)。「政治家や政党が若者の利益に結びつくような政策を提示していないから」が 21.2%で、ほぼこの両者のいずれかに回答が集中した。



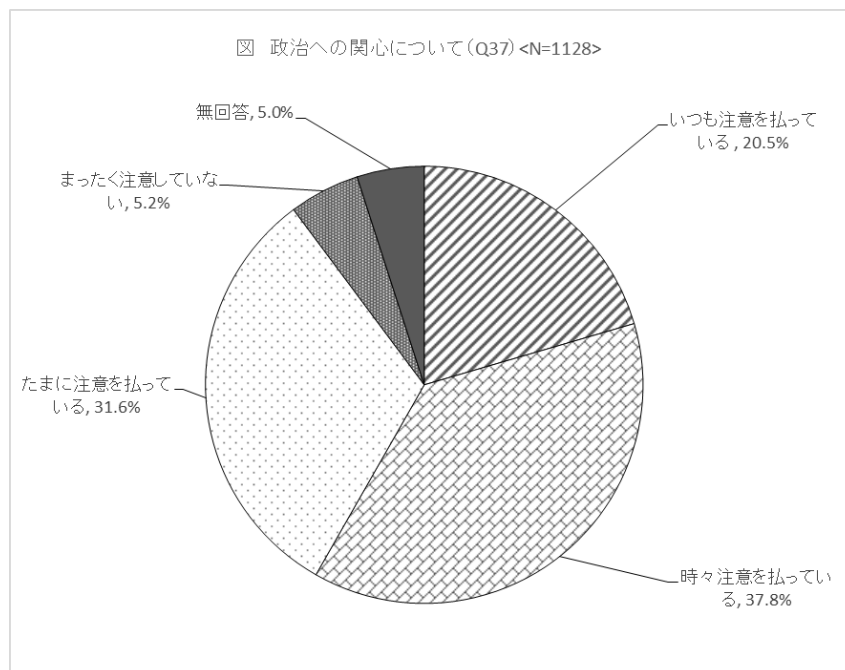
(36) 若者の低投票率に対する意見について (Q36)

- ・若者の低投票率に関し、「若者は無理に投票に行く必要はない」との意見にたいしては、「反対」が42.9%、「どちらかという反対」が31.3%と7割以上(74.2%)を占め、「賛成」(2.6%)と「どちらかという賛成」(8.6%)を合わせた1割強(11.2%)を大きく上回っている。



(37) 政治への関心について (Q37)

- ・大阪市政に関心を払っている人は、いつも(20.5%)・時々(37.8%)をあわせると、6割近く(58.3%)の人が関心を寄せている。「たまに注意を払う」が31.6%、「まったく注意していない」は5.2%と少ない。



(38) 今回重視した選挙 (Q38)

- ・今回執行された各選挙について重視した程度 (10 点尺度) を訊いたところ、8 以上をつけた人が、「大阪市長選挙」では **76.9%**、「大阪市議会議員選挙」で **47.9%**、「大阪府知事選挙」で **73.3%**、「大阪府議会議員選挙」で **38.7%**となっており、「大阪市長選挙」と「大阪府知事選挙」が重視されていたことがうかがえる。

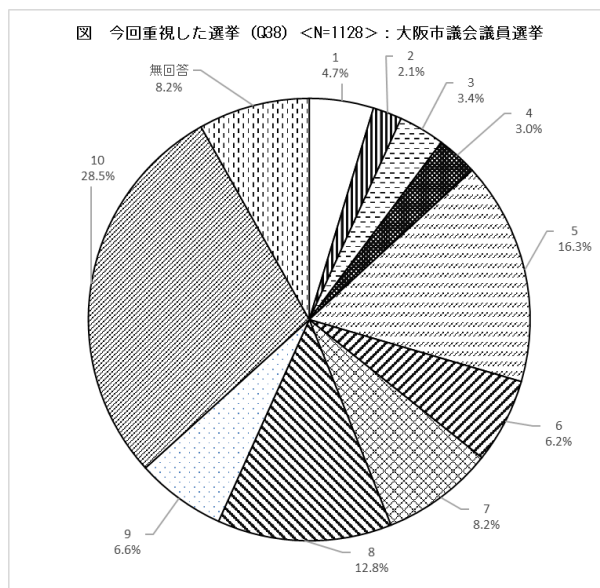
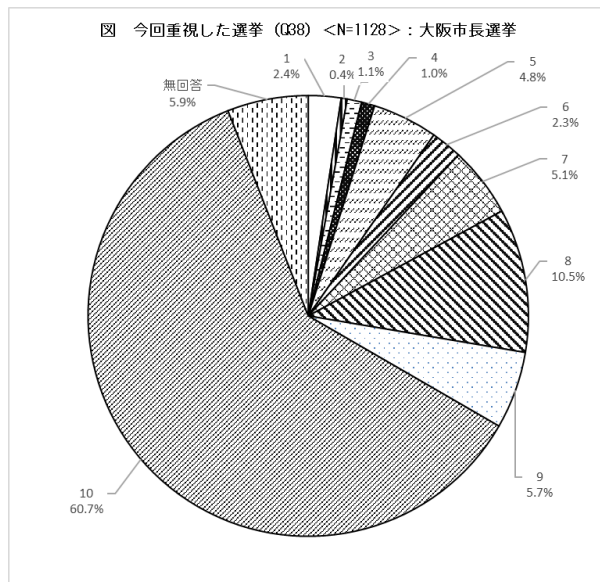


図 今回重視した選挙 (Q38) <N=1128> : 大阪府知事選挙

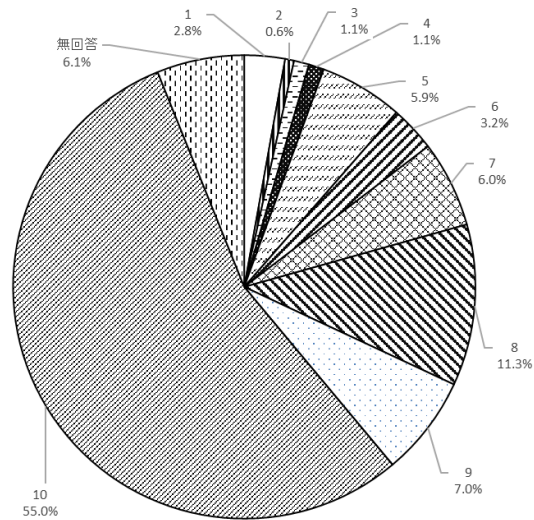
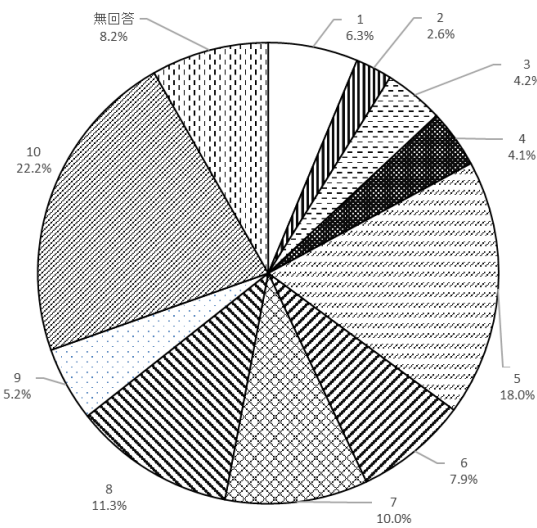
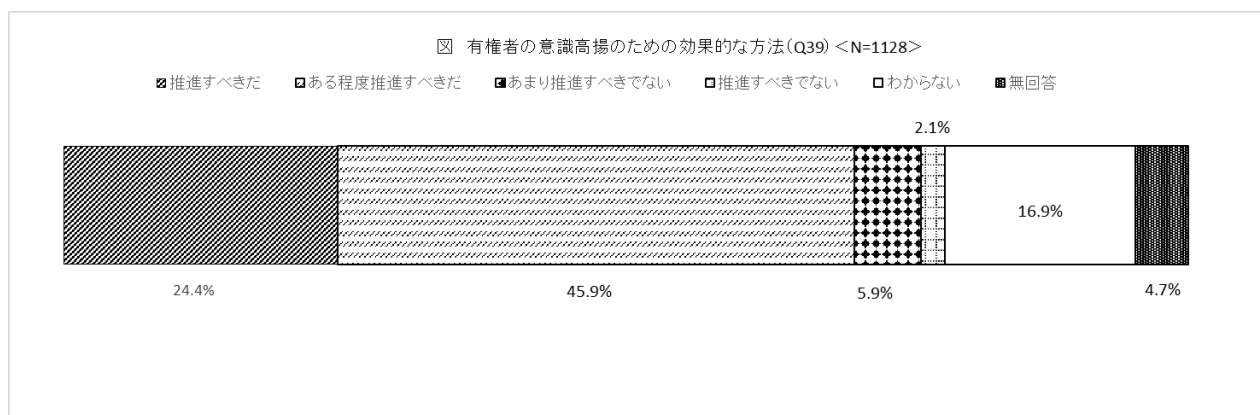


図 今回重視した選挙 (Q38) <N=1128> : 大阪府議会議員選挙



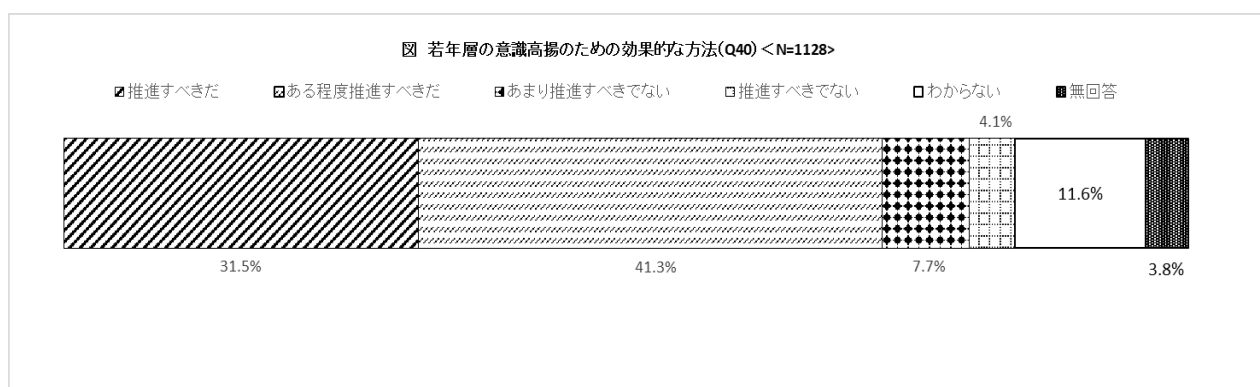
(39) 有権者の意識高揚のための効果的な方法 (Q39)

- ・ 市民向けの政治教育を推進すべきかどうかを問うたところ、24.4%の人が推進すべきと答え、ある程度推進すべきという人とあわせると 7 割以上に上る(70.3%)。市民向け政治教育が受容されているといつてよい。



(40) 若年層の意識高揚のための効果的な方法 (Q40)

- ・ 模擬投票の実施など、小・中学生といった若い世代の人に対する働きかけについて推進すべきかどうかをたずねたところ、「推進すべき」(31.5%)、「ある程度推進すべき」(41.3%)をあわせると、7割以上(72.8%)の人が推進すべきと考えている。



(4 1) センキョンの認知度 (Q41)

- ・選挙マスコット「センキョン」について、「知っている」人が 25.3%、「知らない」人が 71.5%である。
- ・前回と比較し、「知っている」が減り、「知らない」が増えている。

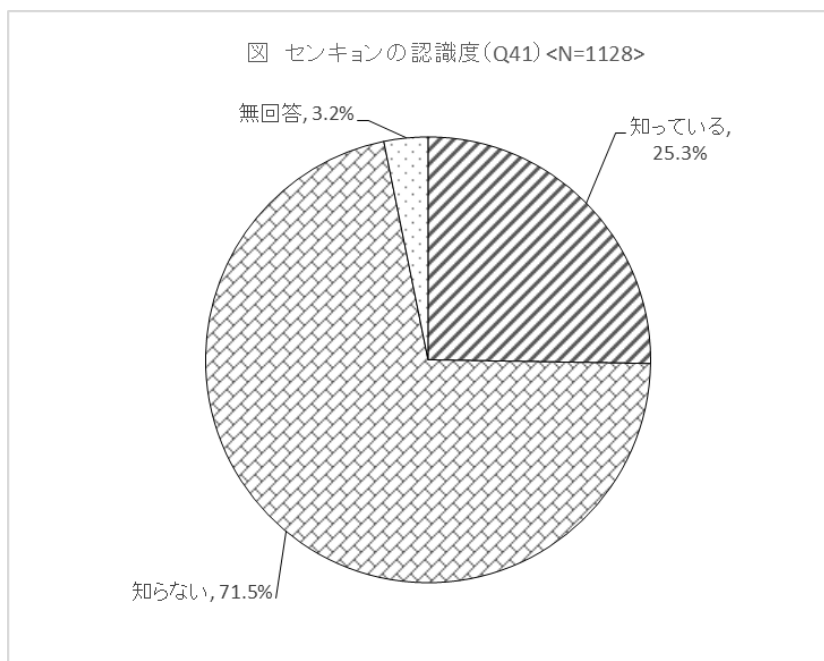


表 センキョンの認知度 (時系列変化)

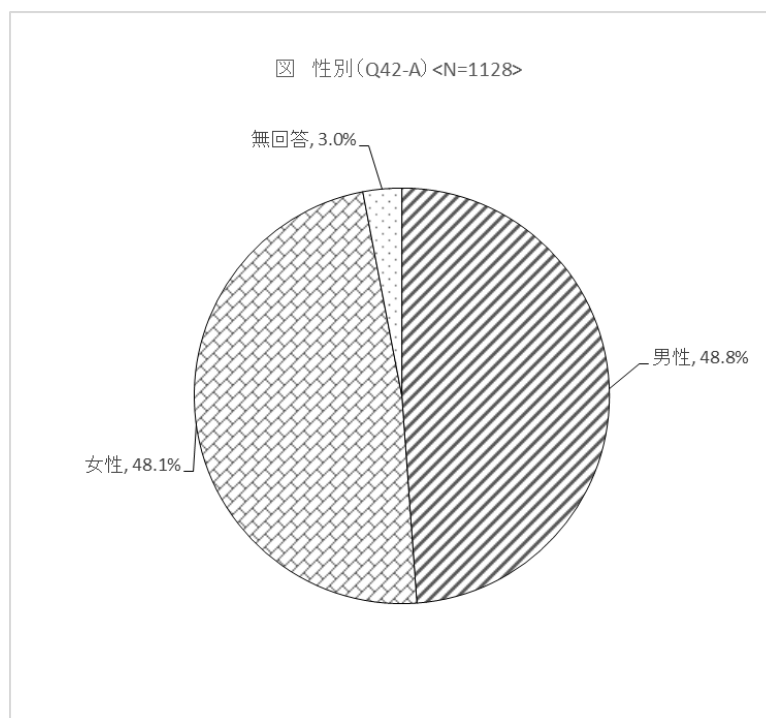
	回収数	知っている	知らない	無回答
平成19年	640	21.9	77.0	1.1
平成23年	1201	28.6	70.8	0.6
平成27年	966	30.7	64.5	4.8
平成31年	1128	25.3	71.5	3.2

注) 数値は回収数を 100 とした%

(4 2) 社会属性

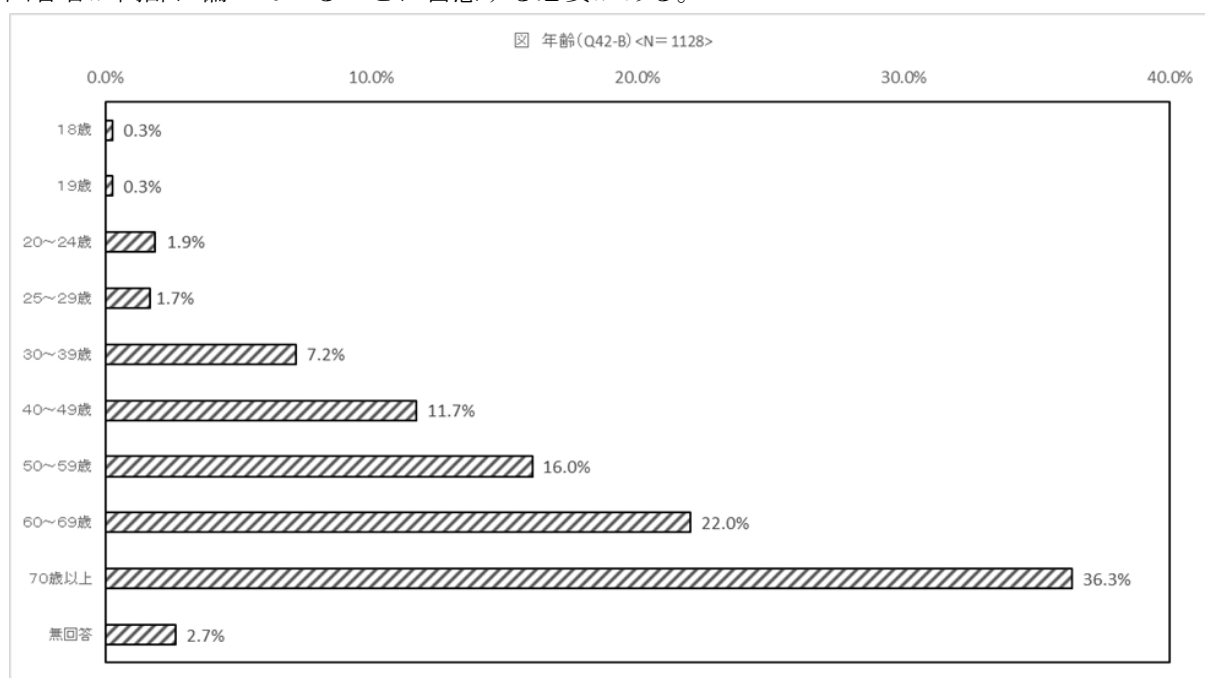
性別 (Q42-A)

- ・性別をみると、「男性」48.8%、「女性」48.1%である。

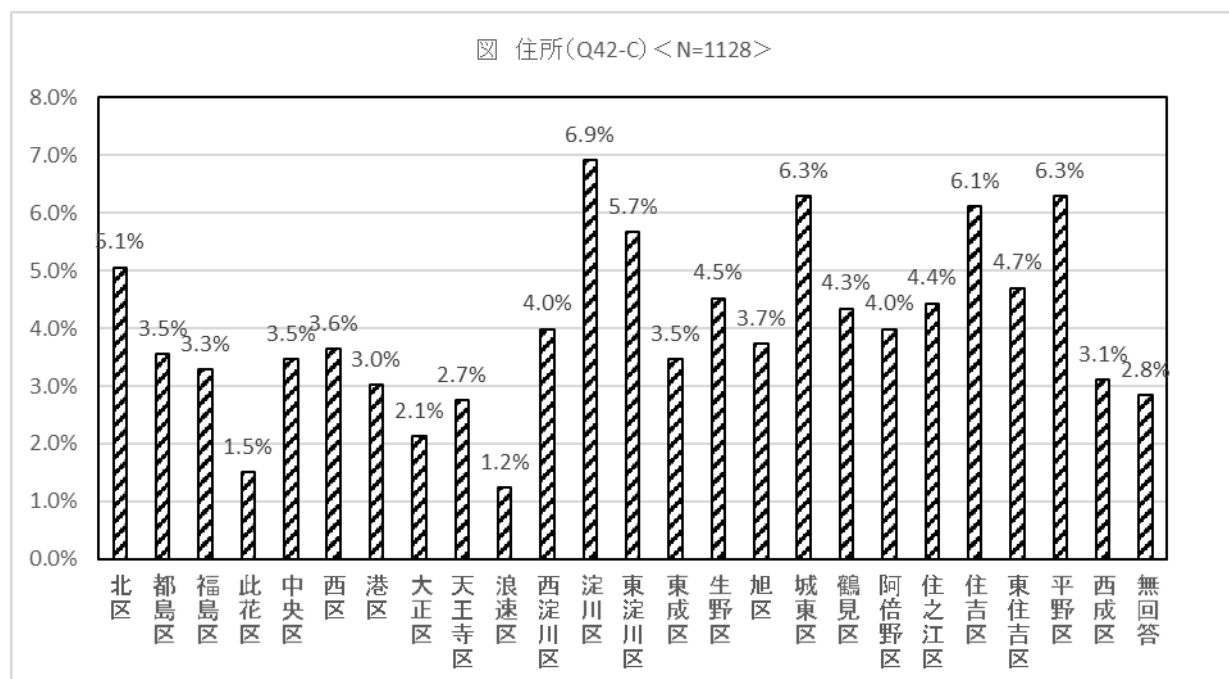


満年齢 (Q42-B)

- ・年齢は、10代が0.6%、20代が3.6%、30代が7.2%と10代・20代・30代合わせても1割強で、40代が11.7%、50代が16.0%、60代が22.0%、70歳以上は36.3%となっている。全体として回答者が高齢に偏っていることに留意する必要がある。

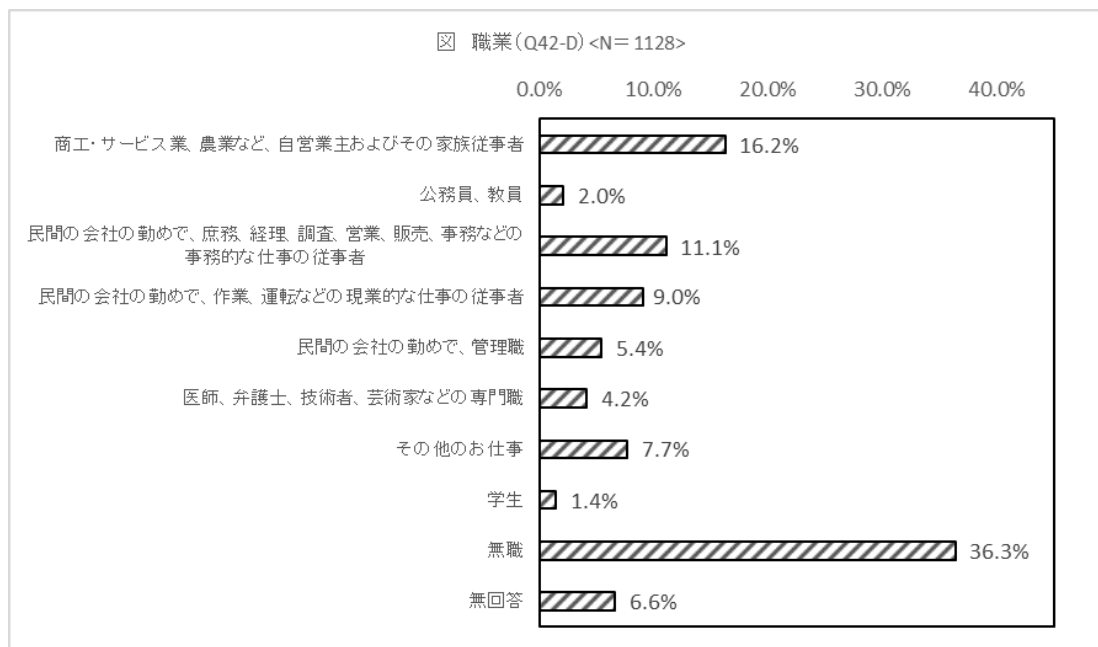


住所 (Q42-C)



職業 (Q42-D)

- ・ 職業は、「無職（学生以外の無職）」の占める割合が 36.3%と最も高く、次いで「自営業主およびその家族従事者」が 16.2%「民間会社勤務で事務的な仕事の従事者」11.1%となる。



つながりの強いグループ（Q42-E）

- ・ 日常の生活のなかで強いつながりを感じたり、あるいは役立っていると考えている団体やグループを複数回答で挙げてもらったところ、「とくにかかわりをもつ団体などはない」人が 42.2%で、残り 5 割強の人は何らかのグループに属しているとみられる。
- ・ 最も高いのはこれまでの調査同様「町内会」が 30.8%と最も多く、「趣味のグループ」13.7%、「スポーツのグループ」8.7%と続く。
- ・ これまでの調査と比べ、大きな変化はない。

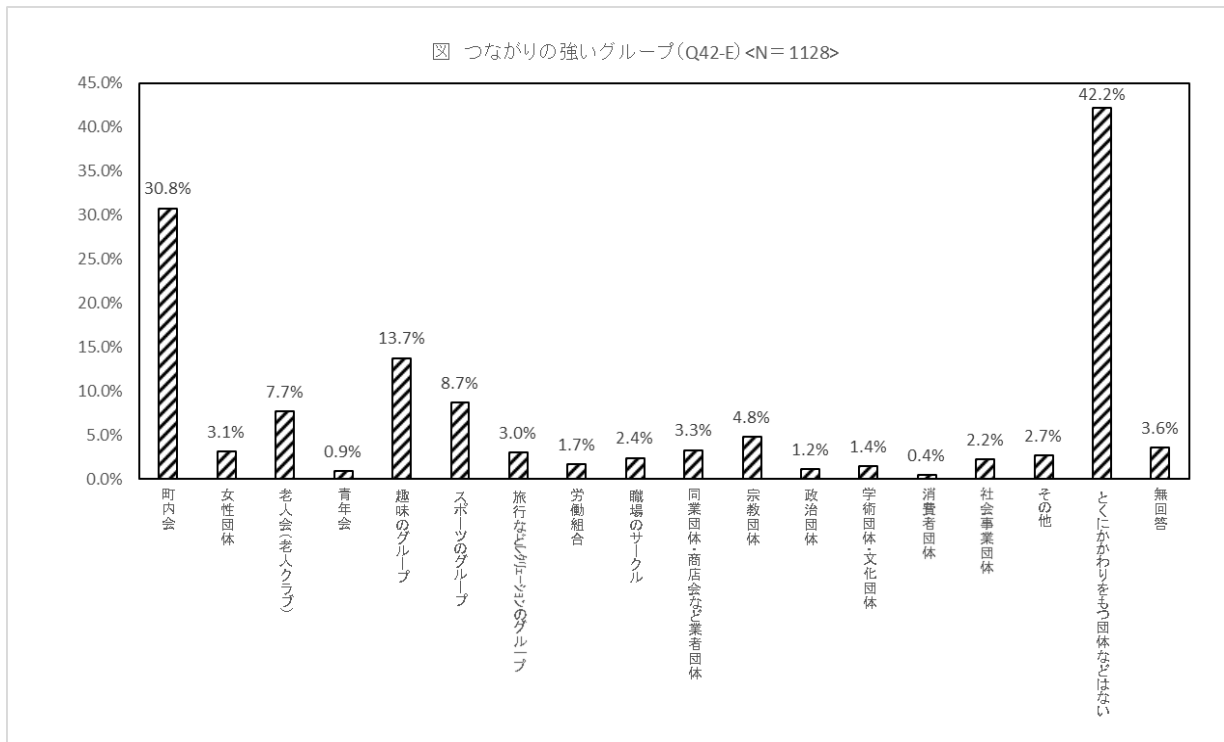


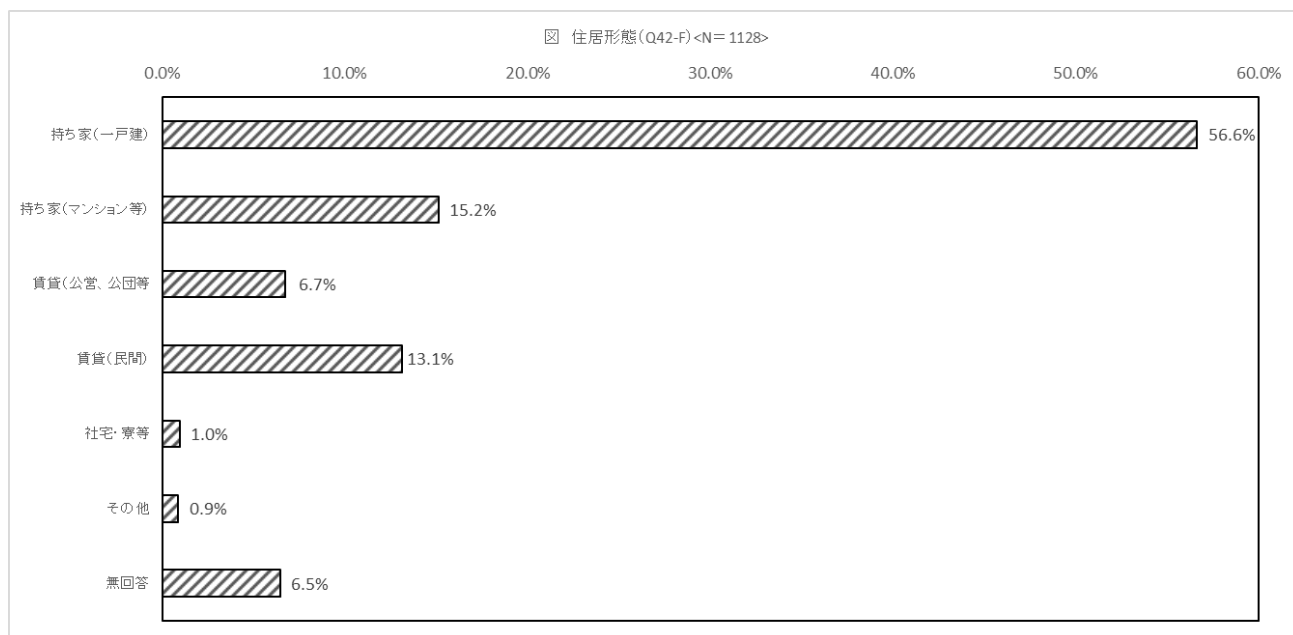
表 つながりの強いグループ（時系列変化）

	回収数	町内会	女性団体	老人会（老人クラブ）	青年会	趣味のグループ	スポーツのグループ	旅行などレクリエーションのグループ	労働組合	職場のサークル	同業団体・商店会など業者団体	宗教団体	政治団体	学術団体・文化団体	消費者団体	社会事業団体	その他	とくにかかわりをもつ団体などはない	無回答
昭和54年	1431	27.7	9.3	6.1	2.0	5.4	5.0	4.3	6.8	3.2	7.3	7.5	1.7	1.5	2.7	2.5	0.8	39.7	4.9
昭和58年	1857	33.7	9.1	8.8	2.1	12.3	8.6	7.3	7.1	6.7	8.2	11.7	2.9	2.7	5.0	4.1	2.0	28.8	6.9
昭和62年	1921	28.9	8.5	7.3	2.3	14.2	10.6	7.4	6.8	6.9	6.8	9.3	2.1	3.0	4.5	3.7	1.8	29.1	8.7
平成3年	1656	27.4	7.5	8.0	1.6	15.5	9.2	7.5	7.0	7.1	6.4	8.2	1.8	1.8	3.2	2.5	0.8	27.3	9.3
平成7年	1694	31.6	7.6	7.6	2.1	16.5	8.6	7.3	6.7	6.7	6.5	9.2	1.8	2.4	2.4	3.9	2.3	28.9	7.0
平成11年	1650	29.4	7.9	7.3	1.1	15.5	9.0	5.8	4.3	4.5	5.1	7.5	1.5	1.8	2.4	3.0	1.6	38.1	6.3
平成15年	838	29.0	2.6	7.9	1.3	18.1	9.2	5.6	3.6	3.6	6.0	6.9	1.8	3.2	3.7	3.5	1.7	35.7	8.6
平成19年	640	28.9	3.4	4.5	1.4	17.3	11.1	5.3	4.5	4.4	6.1	9.5	1.6	1.9	2.5	1.7	2.3	39.8	3.0
平成23年	1201	22.4	3.7	6.3	0.9	11.8	10.2	3.6	3.3	2.0	3.7	4.7	0.8	0.8	0.1	2.1	1.8	51.6	3.2
平成27年	966	29.5	3.4	7.7	0.5	15.4	9.9	3.2	2.5	2.1	3.4	7.1	0.8	1.9	0.2	2.2	3.0	41.9	5.6
平成31年	1128	30.8	3.1	7.7	0.9	13.7	8.7	3.0	1.7	2.4	3.3	4.8	1.2	1.4	0.4	2.2	2.7	42.2	3.6

注) 数値は回収数を 100 とした%。「女性団体」は平成 11 年以前は「婦人会」

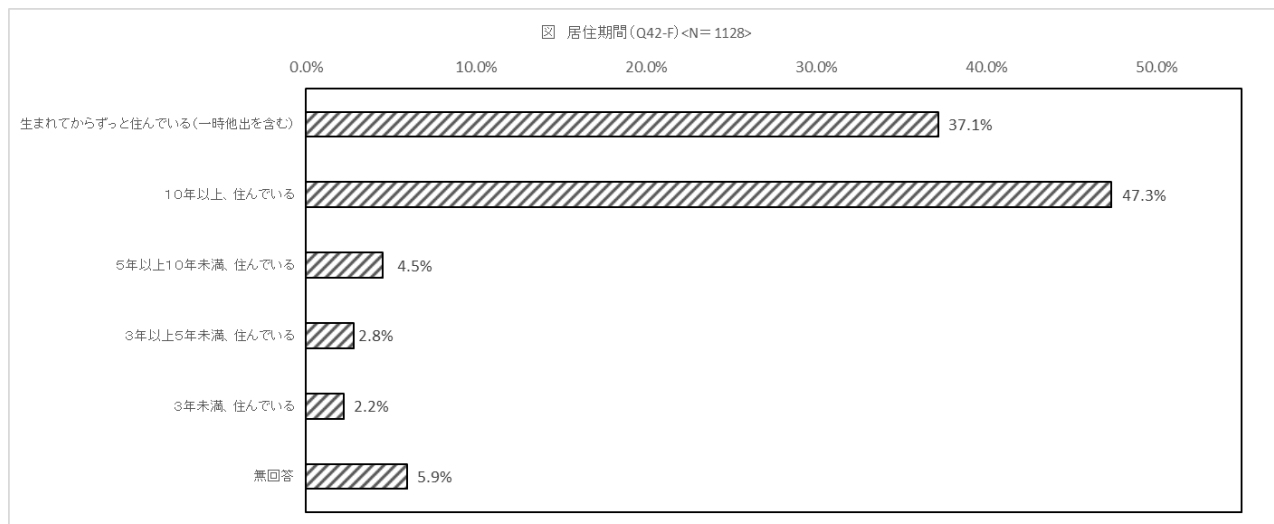
住居形態（Q42-F）

- ・住居形態は持ち家層が約7割、賃貸層が約2割を占める。内訳をみると、「持ち家（一戸建）」が**56.6%**と最も多く、「持ち家（マンション等）」**15.2%**、「賃貸（民間）」**13.1%**、「賃貸（公営、公団等）」**6.7%**と続く。



居住期間（Q42-G）

- ・大阪での居住期間は長い人が多く、「生まれてからずっと住んでいる（一時他出を含む）」が**37.1%**、「**10年以上住んでいる**」が**47.3%**を占める。



大阪への愛着（Q42-H）

- ・大阪への愛着度は高く、「非常に愛着をもっている」53.2%、「ある程度愛着をもっている」34.0%を合わせると、約9割が「愛着をもっている」ことになる。

